

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maeda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田 靖治

問合せ先責任者 取締役兼執行役員財務部長 福田幸二郎

TEL(03)5276 - 5114

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注)百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	131,416	0.2	4,200	-	4,263	-
14 年 9 月中間期	131,216	11.8	1,359	-	1,703	-
15 年 3 月期	458,855		4,769		5,345	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	2,772	-	16.33		-	
14 年 9 月中間期	1,852	-	10.87		-	
15 年 3 月期	7,578		44.72		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 21 百万円 14 年 9 月中間期 93 百万円 15 年 3 月期 259 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 169,753,420 株 14 年 9 月中間期 170,405,480 株 15 年 3 月期 170,200,510 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	647,448	160,769	24.8	946.99
14 年 9 月中間期	677,447	168,537	24.9	989.05
15 年 3 月期	648,961	161,612	24.9	951.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 169,769,321 株 14 年 9 月中間期 170,402,438 株 15 年 3 月期 169,740,087 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	20,606	2,074	26,310	50,430
14 年 9 月中間期	15,494	10,108	2,190	57,135
15 年 3 月期	2,308	4,318	10,939	58,407

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社(除外)-社 持分法(新規)-社(除外)-社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	488,000	6,300	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円55銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、建設事業及び開発事業等を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

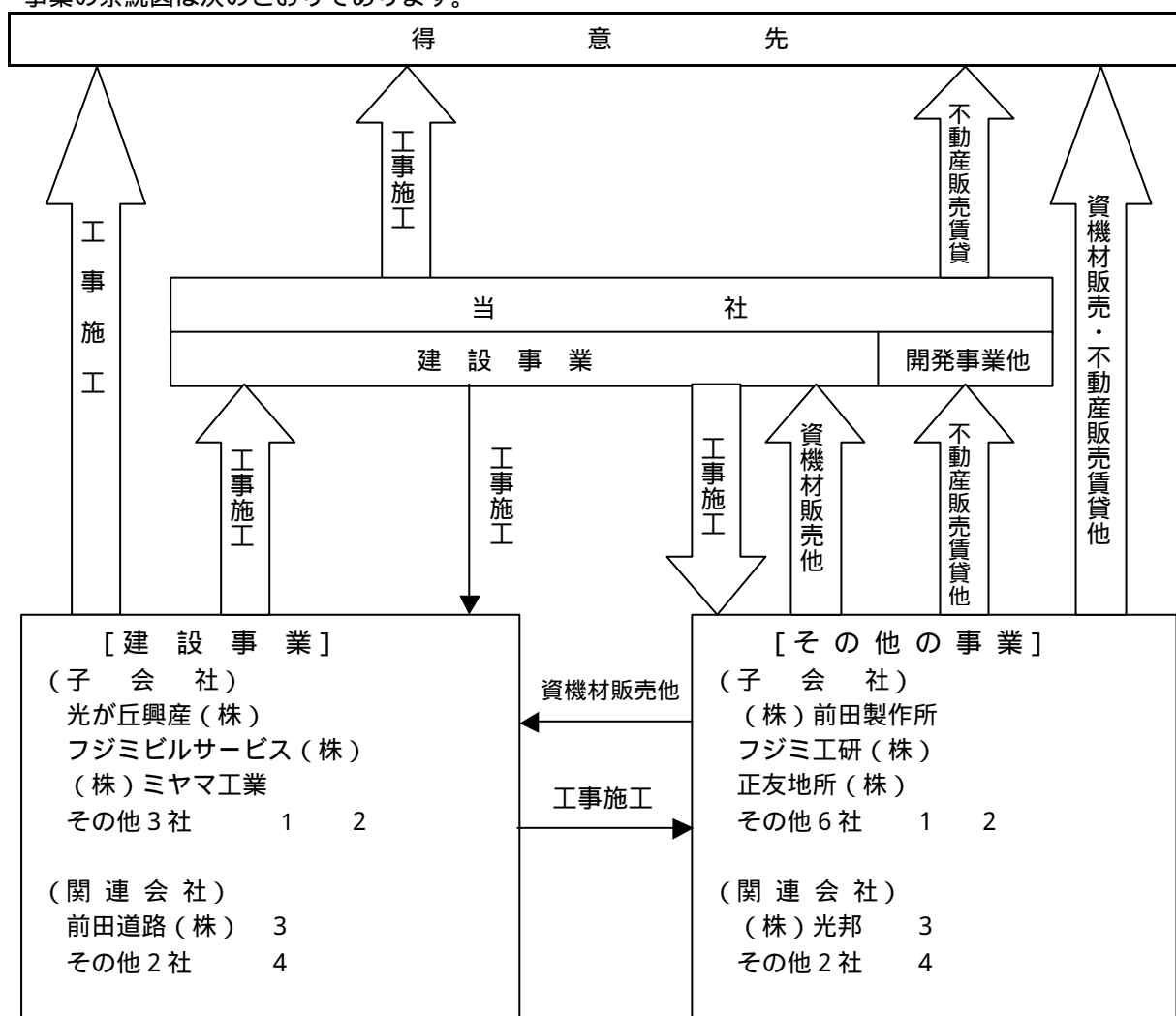
[建設事業]

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である光が丘興産（株）、フジビルサービス（株）、（株）ミヤマ工業及び関連会社の前田道路（株）に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しております。

[その他の事業]

当社は不動産開発事業等を営んでおり、子会社である正友地所（株）が不動産の販売及び賃貸事業を、（株）前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタルを、フジミ工研（株）がコンクリート二次製品の製造・販売を行っております。また、関連会社の（株）光邦は印刷業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社6社、 1は非連結子会社で持分法適用会社5社、 2は非連結子会社で持分法非適用会社4社、 3は関連会社で持分法適用会社2社、 4は関連会社で持分法非適用会社4社である。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
(株)前田製作所	長野県長野市	3,160	その他の事業	50.7 (8.4)	当社は建設用機械等を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 2
光が丘興産(株)	東京都千代田区	1,054	建設事業、 その他の事業	42.6 (0.8)	当社より建設工事を受注している。当社は建設用資機材を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 3
フジミ工研(株)	東京都千代田区	250	その他の事業	75.0 (-)	当社は建設用資材を購入している。 役員の兼任等..... 有	
フジミビルサービス(株)	東京都千代田区	100	建設事業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。当社施設のビル管理等を行っている。 役員の兼任等..... 有	
正友地所(株)	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0 (3.6)	当社グループの不動産開発を行っている。 役員の兼任等..... 有	
(株)ミヤマ工業	東京都千代田区	25	建設事業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 有	
(持分法適用関連会社)		百万円		%		
前田道路(株)	東京都品川区	19,350	建設事業、 その他の事業	22.7 (0.0)	当社より舗装工事等の建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 無	2
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他の事業	40.7 (15.0)	当社より印刷、製本等を受注している。 役員の兼任等..... 有	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。なお、(株)前田製作所は株式を日本証券業協会に店頭上場し、前田道路(株)は株式を東京証券取引所市場第一部に上場している。

4. 3: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家の理解と共感を得る、開かれた経営を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様にも長期的な安定配当を行うとともに、将来の事業展開に備えるため、内部留保に努めることを利益配分の基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい経営環境にあっても、縮小均衡ではなく従来型構造を打破して「利益ある成長」を目指していくために、平成14年度を初年度とする「中期経営計画」（第2次）を策定し、全社一丸となって経営改革を推進しております。推進にあたりましては、固定概念に縛られずにあらゆる事業および業務の見直しを行い、業界屈指の「価格競争力」「技術力」「信用力」を有した経営基盤を確立することを基本方針としております。

また、来年度で現行の中期経営計画が最終年度を迎えることから、新たに平成16年度を初年度とする「第3次中期経営計画」を策定し、当下半年より前倒しで実施してまいります。本計画においては、次の重点施策を掲げて継続して経営改革に取り組んでまいります。

(1) 価格競争力の向上

新しい生産システムの構築、総経費の圧縮、営業支援・施工支援体制の再構築などにより、価格競争力の強化を図る。

(2) ソリューション機能の強化

顧客の抱える問題に対する解決能力を高めることにより、上・下流の営業力（エンジニアリング力）をさらに強化する。

(3) ブランド力の向上

信用力（財務力）を堅持し、品質強化・安全強化体制の構築、広報・IR活動への取り組みをさらに強化することなどにより、顧客に選ばれるブランドを有する企業になる。

(4) 新規市場の開拓

リテール事業、ITソリューション事業の基盤を強化するとともに、市場の変化に対応し、新たな事業領域に挑戦する。

(5) グループ経営体制の再構築

グループ経営の効率化を進めることにより、グループ全体の収益力を一層高める体制をつくる。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの充実を企業価値を継続的に高めていくための重要な経営課題のひとつとして認識しており、経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上を目指して、経営体制の整備等を実施しております。

具体的な取り組みとしては、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化のため、平成12年6月に取締役の大幅な減員と執行役員制度の導入を行いました。現在の取締役は13名、監査役は5名（内、社外監査役3名）、執行役員は20名（取締役兼務者を除く）であります。取締役会は、原則として毎月2回以上開催しており、各担当分野の業務執行責任者も取締役を兼務することにより、経営監督機能に加え、日々変化する現場の実態を重視した意思決定に努めています。また、経営環境の変化に機動的に対応すべく平成14年6月より取締役の任期を1年に短縮いたしました。監査役につきましては、監査体制のさらなる強化を図るため、本年6月より社外監査役を1名増員いたしました。一方、グループ経営における連携を強化するため、グループ会社との連絡会を定期的を開催しております。このように、当社は、監督機能の強化を図るとともに、グループを含めた経営戦略の決定や業務執行が迅速に行える経営体制を整えてまいりました。

法令遵守につきましては、役職員一人ひとりの日常活動が法令を守り、社会の規範や正義から逸脱しないことは当然であるばかりか、一層高い倫理観に根ざしたものであることが求められていることから、コンプライアンス体制の見直し・整備の一環として平成15年1月に設置した「企業倫理委員会」および「企業行動ヘルプライン」などにより、継続的に活動しております。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、市場のニーズや変化に対応した技術力と価格競争力の向上、本業と相乗効果のある新規事業領域の開拓、グループ全体の事業活動の効率化などを重点施策とした「第3次中期経営計画」に基づき、企画・技術提案型案件に対する営業力の強化、調達方式の見直し、管理コストの一層の削減およびコーポレートガバナンスの充実などに引き続き取り組んでまいります。これらの活動を通じて、顧客に信頼される企業として、厳しい経営環境にあっても常に新しいことに挑戦し続けるとともに「利益ある成長」の実現を目指し、より一層の社業の発展に努力を重ねてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の緩やかな回復基調や株価水準の持ち直しを受け、民間企業の設備投資が製造業を中心として増加傾向を示すなど、一部に明るさもみられましたが、輸出および生産は横ばいが続き、雇用・所得環境に目立った改善がないことから個人消費も力強さを欠くなど、総じて景気の浮揚力は乏しく、回復には至りませんでした。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主たる事業の建設業界におきましては、公共工事は、国、地方自治体の予算状況を反映して、前年度に続き大幅に減少いたしました。民間工事は、設備投資の先行指標となる機械受注が比較的堅調であったのに対して、オフィスビルや工場の建築投資には波及効果が十分に現れず、横ばいとなりました。また、これまで好調であった医療・福祉分野も不振となり、住宅投資におきましても好材料がないまま着工戸数が低調に推移するなど、建設投資は依然として厳しい状況にありました。

このような情勢のもと、当社は、都市再生プロジェクト等に総合的に対応する組織体制の整備や成果・能力主義の徹底による社員の意識改革など、平成14年度に策定した「中期経営計画」を着実に推進するとともに、大型再開発工事や超高層マンション工事において培った技術やノウハウをもとに大型工事を受注するなど、全社を挙げ積極的な営業活動を展開してまいりました。また、国内外の海洋工事に実績のある東洋建設株式会社とより強固な提携関係を構築することで、相乗効果、相互補完、効率化が期待できると判断し、同社の第三者割当増資の引受を決定いたしました。

当中間期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

売上について

当中間期の連結ベースの売上高は、前年中間期並の1,314億円余となり、当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、前年中間期比1.1%増の1,110億円余となりました。

利益について

当中間期の連結ベースの利益は、経常損失が42億円余、中間純損失が27億円余となりました。当社単体では、完成工事総利益は64億円余となり、経常損失は44億円余、中間純損失は26億円余となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

建設事業について

建設事業は、当社が大半を占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりましたが、売上高は、前年中間期並の1,107億円余となり、営業損益につきましては、53億円余の損失となりました。

その他の事業

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、厳しい事業環境のなか、売上高は前年中間期比3.6%増の206億円余となり、営業利益につきましては、15億円

余となりました。

（３）通期の業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、米国や東アジアを中心とした世界経済の好転に伴う輸出の増加や民間設備投資の本格化による景気の自律的回復に期待がもたれますが、金融機関の不良債権問題や円高による為替リスクなど依然として多くの不安要因も抱えております。当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主たる事業の建設業界におきましても、公共工事は縮減傾向が続き、民間工事も企業の根強い設備過剰感が充分払拭されていないことなどから、建設市場は長期的な縮小が続くものと見込まれます。また、新規投資から維持・補修への移行や発注形態の多様化など、市場の質的变化もさらに進展するものと予想されます。

通期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

受注について

通期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が前期比13.5%減の2,200億円、土木工事が前期比0.7%減の1,400億円、合計で前期比8.9%減の3,600億円を見込んでおります。

売上について

通期の連結ベースの売上高は、前期比6.4%増の4,880億円を見込んでおります。当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が前期比4.5%増の2,740億円、土木工事が前期比6.1%増の1,600億円、合計で前期比5.1%増の4,340億円を見込んでおります。

利益について

通期の連結ベースの利益は、経常利益が63億円、当期純利益は23億円を見込んでおります。

株主配当金について

当社は安定配当に努めることを利益配分の基本方針としており、当期の株主配当金につきましては、1株につき前期に対して2円増額した9円を予定しております。

2. 財政状態

（１）当中間期の概況

当中間期の連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、前期完成した大型建築工事の売上債権回収などにより206億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより20億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加分を有利子負債の返済に充てたことにより263億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末に比べ79億円余減少し、504億円余となりました。

（２）通期の見通し

通期の連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、前期完成した大型建築工事の売上債権回収などにより180億円を予定しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資および東洋建設株式会社の第三者割当増資の引受などにより100億円を予定しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加分を有利子負債の返済に充てることにより150億円を予定しております。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当中間期末並を予定しております。なお、有利子負債の期末残高は、1,000億円以内となる予定です。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期		平成 15 年度 3 月期		平成 16 年度 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	25.1	26.0	24.9	24.9	24.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	14.2	8.9	8.2	9.2	10.4
債務償還年数 (年)	6.6	-	6.8	-	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	-	19.6	-	28.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

中間連結財務諸表等

比較中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増 減	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	金 額	%
資 産 の 部	647,448	100.0	677,447	100.0	29,999	648,961	100.0
[流動資産]	[474,450]	[73.3]	[505,978]	[74.7]	[31,527]	[478,946]	[73.8]
現金預金	50,704		57,457		6,752	58,733	
受取手形・完成工事未収入金等	55,987		62,808		6,820	116,069	
有価証券	618		7,528		6,910	317	
販売用不動産	16,280		16,179		101	16,363	
未成工事支出金	306,585		316,715		10,129	239,853	
その他たな卸資産	4,209		4,539		329	4,022	
繰延税金資産	14,994		14,139		854	14,665	
その他	29,750		31,478		1,727	33,896	
貸倒引当金	4,680		4,867		186	4,974	
[固定資産]	[172,997]	[26.7]	[171,469]	[25.3]	[1,527]	[170,015]	[26.2]
(有形固定資産)	(82,371)	(12.7)	(84,973)	(12.5)	(2,601)	(83,987)	(12.9)
建物・構築物	39,723		42,311		2,588	41,019	
機械・運搬具・工具・器具備品	6,971		7,689		718	7,172	
土地	35,632		34,906		726	35,661	
建設仮勘定	43		65		21	133	
(無形固定資産)	(2,283)	(0.4)	(1,457)	(0.2)	(825)	(1,676)	(0.3)
(投資その他の資産)	(88,342)	(13.6)	(85,038)	(12.6)	(3,304)	(84,351)	(13.0)
投資有価証券	70,641		66,235		4,406	64,227	
長期貸付金	3,521		4,804		1,283	3,437	
破産債権、更生債権等	10,981		8,746		2,234	11,655	
繰延税金資産	6,817		7,072		255	8,982	
その他	9,089		9,679		590	9,395	
貸倒引当金	12,708		11,501		1,207	13,347	
資 産 合 計	647,448	100.0	677,447	100.0	29,999	648,961	100.0

前田建設（連結）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		増 減	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	金 額	%
<u>負債の部</u>	<u>483,717</u>	<u>74.7</u>	<u>506,086</u>	<u>74.7</u>	<u>22,368</u>	<u>484,422</u>	<u>74.6</u>
[流動負債]	[400,043]	[61.8]	[430,437]	[63.5]	[30,393]	[402,636]	[62.0]
工事未払金等	60,246		66,627		6,381	87,184	
短期借入金	46,595		52,924		6,329	59,347	
コマーシャルペーパー	-		-		-	9,000	
一年以内償還の社債	-		5,500		5,500	5,500	
一年以内償還の転換社債	-		8,209		8,209	-	
未払金	4,822		6,342		1,520	4,581	
未払法人税等	452		355		96	575	
未成工事受入金	266,753		265,802		951	209,386	
修繕引当金	1,134		1,233		98	1,202	
賞与引当金	2,584		2,533		50	2,695	
完成工事補償引当金	337		318		19	341	
その他	17,116		20,589		3,473	22,820	
[固定負債]	[83,674]	[12.9]	[75,649]	[11.2]	[8,024]	[81,786]	[12.6]
社債	33,500		27,500		6,000	33,500	
長期借入金	12,723		11,356		1,367	11,003	
退職給付引当金	33,266		32,568		698	32,998	
役員退職慰労引当金	465		430		35	446	
その他	3,718		3,794		75	3,837	
<u>少数株主持分</u>	<u>2,961</u>	<u>0.5</u>	<u>2,824</u>	<u>0.4</u>	<u>137</u>	<u>2,926</u>	<u>0.5</u>
少数株主持分	2,961		2,824		137	2,926	
<u>資本の部</u>	<u>160,769</u>	<u>24.8</u>	<u>168,537</u>	<u>24.9</u>	<u>7,768</u>	<u>161,612</u>	<u>24.9</u>
[資本金]	[23,454]	[3.6]	[23,454]	[3.5]	[-]	[23,454]	[3.6]
[資本剰余金]	[31,579]	[4.9]	[31,579]	[4.7]	[-]	[31,579]	[4.9]
[利益剰余金]	[98,162]	[15.2]	[107,990]	[15.9]	[9,828]	[102,263]	[15.8]
[その他有価証券評価差額金]	[12,230]	[1.9]	[10,354]	[1.5]	[1,876]	[8,975]	[1.4]
[為替換算調整勘定]	[53]	[0.0]	[47]	[0.0]	[6]	[49]	[0.0]
[自己株式]	[4,603]	[0.7]	[4,793]	[0.7]	[189]	[4,612]	[0.7]
負債、少数株主持分及び資本合計	647,448	100.0	677,447	100.0	29,999	648,961	100.0

比較中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	期中別		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増減 金額	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		金額	%		金額	%
(経常損益の部)							
営業損益							
売上高	131,416	100.0	131,216	100.0	199	458,855	100.0
〔完成工事高〕	〔110,742〕		〔111,253〕		〔510〕	〔413,340〕	
〔開発事業等売上高〕	〔20,673〕		〔19,963〕		〔710〕	〔45,515〕	
売上原価	121,144	92.2	118,060	90.0	3,083	432,755	94.3
〔完成工事原価〕	〔102,492〕		〔100,645〕		〔1,847〕	〔391,779〕	
〔開発事業等売上原価〕	〔18,651〕		〔17,415〕		〔1,235〕	〔40,976〕	
売上総利益	10,272	7.8	13,156	10.0	2,883	26,100	5.7
〔完成工事総利益〕	〔8,249〕		〔10,608〕		〔2,358〕	〔21,561〕	
〔開発事業等売上総利益〕	〔2,022〕		〔2,547〕		〔525〕	〔4,538〕	
販売費及び一般管理費	14,473	11.0	14,515	11.1	42	30,869	6.7
営業損失	4,200	3.2	1,359	1.0	2,841	4,769	1.0
営業外損益							
営業外収益	1,067	0.8	1,161	0.9	93	2,287	0.5
〔受取利息配当金〕	〔785〕		〔875〕		〔89〕	〔1,402〕	
〔その他〕	〔281〕		〔286〕		〔4〕	〔884〕	
営業外費用	1,130	0.9	1,505	1.1	375	2,863	0.6
〔支払利息〕	〔671〕		〔900〕		〔229〕	〔1,767〕	
〔為替差損〕	〔130〕		〔146〕		〔15〕	〔218〕	
〔その他〕	〔327〕		〔458〕		〔130〕	〔877〕	
経常損失	4,263	3.2	1,703	1.3	2,559	5,345	1.2
(特別損益の部)							
特別利益	1,716	1.3	308	0.2	1,408	291	0.1
〔固定資産売却益〕	〔18〕		〔58〕		〔40〕	〔146〕	
〔貸倒引当金戻入額〕	262		147		115	-	
〔投資有価証券評価損戻入額〕	1,310		-		1,310	-	
〔その他〕	〔124〕		〔101〕		〔22〕	〔144〕	
特別損失	273	0.2	880	0.7	606	3,300	0.7
〔投資有価証券評価損〕	〔34〕		〔701〕		〔666〕	〔2,223〕	
〔その他〕	〔239〕		〔179〕		〔59〕	〔1,076〕	
税金等調整前中間(当期)純損失	2,820	2.1	2,276	1.7	544	8,355	1.8
法人税、住民税及び事業税	321		348		26	841	
法人税等調整額	313		764		450	1,754	
少数株主利益	-		-		-	136	
少数株主損失	56		8		47	-	
中間(当期)純損失	2,772	2.1	1,852	1.4	920	7,578	1.7

比較中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高		31,579	31,579	-	31,579
資本剰余金中間期末（期末）残高		31,579	31,579	-	31,579
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高		102,263	111,928	9,664	111,928
連結剰余金期首残高		102,263	111,606	9,342	111,606
自己株式の会計基準変更に伴う 期首剰余金増加高		-	321	321	321
利益剰余金減少高		4,101	3,937	163	9,664
中間（当期）純損失		2,772	1,852	920	7,578
株主配当金		1,296	1,666	370	1,666
取締役賞与金		33	34	0	34
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高		-	384	384	384
利益剰余金中間期末（期末）残高		98,162	107,990	9,828	102,263

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益・損失（ ）	2,820	2,276	8,355
減価償却費	2,658	2,835	5,910
貸倒引当金の増加・減少（ ）額	932	580	1,373
退職給付引当金の増加・減少（ ）額	261	199	272
受取利息及び受取配当金	785	875	1,402
支払利息	671	900	1,767
為替差損・益（ ）	326	545	979
有価証券・投資有価証券売却損・益（ ）	63	6	30
有価証券・投資有価証券評価損・戻入額（ ）	1,276	701	2,223
売上債権の減少・増加（ ）額	60,081	50,397	2,863
未成工事支出金の減少・増加（ ）額	66,732	66,841	10,020
たな卸資産の減少・増加（ ）額	104	2,312	1,979
仕入債務の増加・減少（ ）額	26,938	17,505	3,051
未成工事受入金の増加・減少（ ）額	57,367	50,701	5,714
その他	327	1,249	4,768
小 計	20,730	15,655	1,412
利息及び配当金の受取額	1,043	1,134	1,667
利息の支払額	722	792	1,788
法人税等の支払額	445	502	774
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,606	15,494	2,308
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	596	7,198	-
有価証券の売却による収入	317	20	27
有形・無形固定資産の取得による支出	1,950	3,247	5,307
有形・無形固定資産の売却による収入	68	82	363
投資有価証券の取得による支出	361	1,091	3,426
投資有価証券の売却による収入	654	19	487
貸付けによる支出	697	581	662
貸付金の回収による収入	414	2,540	4,225
その他	77	652	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,074	10,108	4,318
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少（ ）額	12,033	11,960	3,958
コマシムパの純増加・減少（ ）額	9,000	-	9,000
長期借入れによる収入	2,300	3,000	4,550
長期借入金の返済による支出	773	1,555	4,758
社債の発行による収入	-	10,000	16,000
社債の償還による支出	5,500	-	8,209
配当金の支払額	1,296	1,666	1,666
自己株式の売却による収入	-	-	-
自己株式の取得による支出	1	2	12
少数株主への配当金の支払額	5	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,310	2,190	10,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	210	55
現金及び現金同等物の増加・減少（ ）額	7,977	2,984	4,257
現金及び現金同等物の期首残高	58,407	54,150	54,150
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	50,430	57,135	58,407

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6 社

(株)前田製作所、光が丘興産(株)、フジミ工研(株)、フジミビルサービス(株)、正友地所(株)、
(株)ミヤマ工業

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 7 社

非連結子会社 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド他 4 社

関 連 会 社 前田道路(株)他 1 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部資本直入法により処理している。

デリバティブ 時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による低価法

その他たな卸資産 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法によって

いる。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、
定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準
によっている。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額のうち、当中間連結会計期間末負担額を引
当て計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を引当て計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額
法により按分した額を費用の減額処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10
年~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することと
している。

役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を引当て計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

(6) 完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額が50億円以上）については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	73,100百万円	70,511百万円	72,375百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	11,345百万円	11,750百万円	11,452百万円
担保が付されている債務	14,342百万円	21,233百万円	19,056百万円
3. 保証債務額			
借入金に対する保証債務	5,786百万円	4,308百万円	6,841百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	3,103百万円	2,091百万円	2,064百万円
工事入札・履行保証債務	2,105百万円	44百万円	636百万円
その他保証債務	236百万円	216百万円	192百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（815百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。			
4. 受取手形裏書譲渡高	9,278百万円	11,694百万円	13,978百万円

(連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	5,313百万円	5,379百万円	11,415百万円
退職給付費用	1,276百万円	1,143百万円	2,234百万円
賞与引当金繰入額	1,171百万円	1,161百万円	1,276百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	734百万円	729百万円	1,722百万円
3. 工事進行基準による完成工事高	9,128百万円	-百万円	451百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と（中間）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	50,704百万円	57,457百万円	58,733百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	274百万円	321百万円	326百万円
現金及び現金同等物	50,430百万円	57,135百万円	58,407百万円

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	110,742	20,673	131,416	-	131,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,435	4,356	5,792	(5,792)	-
計	112,178	25,030	137,209	(5,792)	131,416
営業費用	117,494	23,470	140,965	(5,348)	135,617
営業利益	5,315	1,559	3,756	(444)	4,200

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,253	19,963	131,216	-	131,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	897	4,571	5,469	(5,469)	-
計	112,151	24,534	136,686	(5,469)	131,216
営業費用	113,583	24,004	137,588	(5,012)	132,576
営業利益	1,432	529	902	(457)	1,359

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	413,340	45,515	458,855	-	458,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,508	10,912	12,420	(12,420)	-
計	414,848	56,427	471,276	(12,420)	458,855
営業費用	420,803	54,648	475,452	(11,827)	463,625
営業利益	5,955	1,779	4,176	(593)	4,769

- (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間464百万円、前中間連結会計期間365百万円、前連結会計年度764百万円である。その主なものは、提出会社本店の管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	機 械 装 置	4,092	2,654	1,438	4,342	1,985	2,357	4,172	2,275
車 両 運 搬 具	706	435	270	764	410	353	763	472	290
工具・器具備品等	456	348	107	717	488	228	731	544	187
合 計	5,255	3,439	1,816	5,824	2,884	2,939	5,668	3,292	2,375

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	1,087百万円	1,078百万円	1,096百万円
1 年 超	728百万円	1,861百万円	1,278百万円
合 計	1,816百万円	2,939百万円	2,375百万円

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	563百万円	681百万円	1,244百万円
減価償却費相当額	563百万円	681百万円	1,244百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	339百万円	240百万円	208百万円
1 年 超	76百万円	94百万円	74百万円
合 計	415百万円	334百万円	282百万円

（有価証券関係）

（当中間連結会計期間末）（平成15年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	24	24	0
合 計	24	24	0

2．その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	20,893	40,469	19,575
(2)債 券			
国債・地方債等	201	197	4
そ の 他	83	99	15
(3)そ の 他	699	635	64
合 計	21,878	41,401	19,522

（注）有価証券についてその他の有価証券で時価のない株式34百万円、減損処理を行っている。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
- 非上場外国債券 1,500百万円
- 非上場内国債券 738百万円
- (2) その他有価証券
- 非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,737百万円

（前中間連結会計期間末）（平成14年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	34	34	0
合 計	34	34	0

2．その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	21,131	37,559	16,428
(2)債 券			
国債・地方債等	277	288	10
そ の 他	111	127	15
(3)そ の 他	7,538	7,120	417
合 計	29,059	45,095	16,036

（注）有価証券について479百万円（その他有価証券で時価のある株式239百万円、株式投信231百万円、時価のない株式8百万円）減損処理を行っている。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
- 非上場外国債券 1,500百万円
- 非上場内国債券 1,356百万円
- (2) その他有価証券
- 非上場株式（店頭売買株式を除く） 3,463百万円

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	34	34	0
合 計	34	34	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	20,826	33,651	12,825
(2)債 券			
国債・地方債等	277	281	4
そ の 他	105	123	18
(3)そ の 他	1,187	1,055	132
合 計	22,396	35,112	12,715

(注) 有価証券について1,542百万円(その他有価証券で時価のある株式1,026百万円、株式投信515百万円)減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 1,500百万円

非上場内国債券 160百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,769百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	500	6	6	500	14	14	500	10	10
合 計	500	6	6	500	14	14	500	10	10

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いている。

（ 1株当たり情報）

当中間連結会計期間 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）	前中間連結会計期間 （自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）
1株当たり純資産額 946.99円 1株当たり中間純利益金額 16.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載していない。	1株当たり純資産額 989.05円 1株当たり中間純利益金額 10.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されている ため記載していない。 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 （企業会計基準第2号）及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」（企業会計基準適用 指針第4号）を適用している。 なお、前連結会計年度と同じ方法 により算定した場合の当中間連結 会計期間の1株当たり情報につい ては、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 1,059.41円 1株当たり中間純利益金額 11.64円	1株当たり純資産額 951.77円 1株当たり当期純利益金額 44.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載していない。 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」（企 業会計基準第2号）及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」（企業会計基準適用指針 第4号）を適用している。 なお、前連結会計年度と同じ方法 により算定した場合の当連結会計 年度の1株当たり情報については、 以下のとおりである。 1株当たり純資産額 1,016.08円 1株当たり当期純利益金額 47.64円

（注）1株当たり中間（当期）純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当中間連結会計期間 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）	前中間連結会計期間 （自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）
中間（当期）純損失（百万円）	2,772	1,852	7,578
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	33
（うち利益処分による取締役賞与金）	-	-	（33）
普通株主に係る中間（当期）純損失 （百万円）	2,772	1,852	7,611
期中平均株式数（千株）	169,753	170,405	170,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要		転換社債1銘柄（額 面総額8,209百万円）	

（重要な後発事象）

当中間連結会計期間 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）	前中間連結会計期間 （自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）
<p>当社は平成 15 年 6 月 10 日開催の取締役会において、東洋建設株式会社の第三者割当増資を引き受けることを決定し、平成 15 年 10 月 15 日に引き受けた。</p> <p>1．引受株式数 57,692,000 株 2．引受金額 2,999,984,000 円 （1 株につき 52 円） 3．引受後の持分比率 22.17%</p>		

生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難であります。

また、当社グループの建設事業以外での生産及び受注は僅少であるため、当社単体での「建築・土木別 受注、完成、手持工事高」を個別中間財務諸表の概要の添付資料として開示しております。なお、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を経営成績における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 前田建設工業株式会社
コード番号 1824

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maeda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田 靖治
問合せ先責任者 取締役兼執行役員財務部長 福田幸二郎
中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

TEL(03)5276 - 5114
中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	111,090	1.1	4,767	-	4,439	-
14 年 9 月中間期	109,889	12.7	1,660	-	1,628	-
15 年 3 月期	413,073		6,438		6,707	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	2,633	-	14.22	
14 年 9 月中間期	1,674	-	9.04	
15 年 3 月期	8,226		44.42	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 185,169,787 株 14 年 9 月中間期 185,205,790 株 15 年 3 月期 185,194,365 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期				
14 年 9 月中間期				
15 年 3 月期			7.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	594,859	144,959	24.4	782.86
14 年 9 月中間期	617,026	153,758	24.9	830.22
15 年 3 月期	588,788	145,826	24.8	787.52

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 185,167,175 株 14 年 9 月中間期 185,202,748 株 15 年 3 月期 185,171,463 株
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 46,427 株 14 年 9 月中間期 10,854 株 15 年 3 月期 42,139 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	434,000	5,000	1,700	9.00	9.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 18 銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

比較中間貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		増 減 金 額	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%
資 産 の 部	594,859	100.0	617,026	100.0	22,167	588,788	100.0
[流 動 資 産]	[451,771]	[75.9]	[475,438]	[77.1]	[23,667]	[449,055]	[76.3]
現 金 預 金	47,209		51,565		4,356	54,591	
受 取 手 形	13,550		17,773		4,223	18,777	
完成工事未収入金	30,865		30,526		338	84,044	
有 価 証 券	618		7,528		6,910	317	
販 売 用 不 動 産	9,046		10,729		1,682	9,037	
未 成 工 事 支 出 金	303,746		314,609		10,863	238,324	
短 期 貸 付 金	2,190		2,875		684	2,334	
繰 延 税 金 資 産	14,910		13,917		992	14,506	
工 事 関 係 立 替 金	14,819		16,955		2,136	21,071	
そ の 他	19,258		13,543		5,715	10,775	
貸 倒 引 当 金	4,444		4,586		142	4,726	
[固 定 資 産]	[143,087]	[24.1]	[141,587]	[22.9]	[1,500]	[139,732]	[23.7]
(有 形 固 定 資 産)	(67,249)	(11.3)	(69,582)	(11.3)	(2,332)	(68,420)	(11.6)
建 物 ・ 構 築 物	26,045		27,664		1,619	26,863	
機 械 ・ 運 搬 具	4,250		4,800		549	4,432	
工 具 ・ 器 具 備 品	1,165		1,244		78	1,210	
土 地	35,769		35,819		50	35,800	
建 設 仮 勘 定	18		52		34	114	
(無 形 固 定 資 産)	(2,145)	(0.4)	(1,303)	(0.2)	(841)	(1,527)	(0.3)
ソ フ ト ウ ェ ア	759		774		14	791	
そ の 他	1,385		529		856	735	
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(73,692)	(12.4)	(70,701)	(11.5)	(2,991)	(69,785)	(11.9)
投 資 有 価 証 券	58,524		54,720		3,804	52,341	
長 期 貸 付 金	1,071		2,103		1,031	974	
破 産 債 権、更 生 債 権 等	10,672		8,569		2,102	11,312	
長 期 前 払 費 用	175		213		37	191	
繰 延 税 金 資 産	5,475		5,666		190	7,502	
そ の 他	8,541		9,110		569	8,843	
貸 倒 引 当 金	10,769		9,682		1,086	11,381	
資 産 合 計	594,859	100.0	617,026	100.0	22,167	588,788	100.0

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		増 減	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	金 額	%
負債の部	449,899	75.6	463,267	75.1	13,367	442,961	75.2
[流動負債]	[374,605]	[63.0]	[394,641]	[64.0]	[20,036]	[368,815]	[62.6]
工事未払金	52,281		57,588		5,306	78,322	
短期借入金	27,546		29,048		1,502	37,384	
コマーシャルペーパー	-		-		-	9,000	
一年以内償還の社債	-		5,000		5,000	5,000	
一年以内償還の転換社債	-		8,209		8,209	-	
未払金	4,601		6,175		1,574	4,360	
未払費用	412		427		15	262	
未払法人税等	230		126		104	231	
未成工事受入金	265,000		265,118		118	209,097	
預り金	14,754		12,773		1,981	13,229	
修繕引当金	979		1,076		97	1,046	
賞与引当金	2,153		2,084		69	2,237	
完成工事補償引当金	331		298		32	329	
従業員預り金	5,648		6,034		386	5,885	
その他	665		679		13	2,428	
[固定負債]	[75,294]	[12.7]	[68,625]	[11.1]	[6,668]	[74,146]	[12.6]
社債	34,000		28,000		6,000	34,000	
長期借入金	8,000		7,939		61	7,000	
退職給付引当金	30,065		29,413		652	29,862	
役員退職慰労引当金	356		318		37	345	
その他	2,872		2,954		82	2,937	
資本の部	144,959	24.4	153,758	24.9	8,799	145,826	24.8
[資本金]	[23,454]	[3.9]	[23,454]	[3.8]	[-]	[23,454]	[4.0]
[資本剰余金]	[31,579]	[5.3]	[31,579]	[5.1]	[-]	[31,579]	[5.4]
(資本準備金)	(31,579)	(5.3)	(31,579)	(5.1)	(-)	(31,579)	(5.4)
[利益剰余金]	[77,936]	[13.1]	[88,417]	[14.3]	[10,481]	[81,865]	[13.9]
(利益準備金)	(4,552)	(0.8)	(4,552)	(0.7)	(-)	(4,552)	(0.8)
(任意積立金)	(74,034)	(12.4)	(83,436)	(13.5)	(9,401)	(83,436)	(14.2)
固定資産圧縮積立金	34		36		1	36	
別途積立金	74,000		83,400		9,400	83,400	
(中間(当期)未処分利益)	(-)	(-)	(428)	(0.1)	(428)	(-)	(-)
(中間(当期)未処理損失)	(651)	(0.1)	(-)	(-)	(651)	(6,123)	(1.0)
[その他有価証券評価差額金]	[12,004]	[2.0]	[10,311]	[1.7]	[1,693]	[8,940]	[1.5]
[自己株式]	[16]	[0.0]	[4]	[0.0]	[11]	[14]	[0.0]
負債・資本合計	594,859	100.0	617,026	100.0	22,167	588,788	100.0

比較中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	当 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前 中 間 期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増 減 金 額	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%
(経常損益の部)							
営業損益							
完成工事高	111,090	100.0	109,889	100.0	1,201	413,073	100.0
完成工事原価	104,670	94.2	100,492	91.4	4,178	395,744	95.8
完成工事総利益	6,420	5.8	9,397	8.6	2,976	17,328	4.2
販売費及び一般管理費	11,188	10.1	11,058	10.1	130	23,766	5.8
営業損失	4,767	4.3	1,660	1.5	3,107	6,438	1.6
営業外損益							
営業外収益	1,289	1.2	1,314	1.2	24	2,228	0.5
〔受取利息配当金〕	〔 914 〕		〔 940 〕		〔 25 〕	〔 1,469 〕	
〔その他〕	〔 375 〕		〔 374 〕		〔 1 〕	〔 759 〕	
営業外費用	961	0.9	1,282	1.2	321	2,498	0.6
〔支払利息〕	〔 552 〕		〔 782 〕		〔 230 〕	〔 1,509 〕	
〔為替差損〕	〔 130 〕		〔 146 〕		〔 15 〕	〔 - 〕	
〔その他〕	〔 278 〕		〔 353 〕		〔 75 〕	〔 988 〕	
経常損失	4,439	4.0	1,628	1.5	2,810	6,707	1.6
(特別損益の部)							
特別利益	1,714	1.5	228	0.2	1,486	156	0.0
〔投資有価証券評価損戻入額〕	〔 1,310 〕		〔 - 〕		〔 1,310 〕	〔 - 〕	
〔その他〕	〔 403 〕		〔 228 〕		〔 175 〕	〔 156 〕	
特別損失	259	0.2	798	0.7	539	3,017	0.7
〔投資有価証券評価損〕	〔 34 〕		〔 667 〕		〔 633 〕	〔 2,137 〕	
〔その他〕	〔 225 〕		〔 130 〕		〔 94 〕	〔 880 〕	
税引前中間(当期)純損失	2,984	2.7	2,199	2.0	785	9,568	2.3
法人税、住民税及び事業税	112	0.1	126	0.1	14	353	0.1
法人税等調整額	463	0.4	651	0.6	188	1,695	0.4
中間(当期)純損失	2,633	2.4	1,674	1.5	959	8,226	2.0
前期繰越利益	1,982		2,103		120	2,103	
中間(当期)未処分利益	-		428		428	-	
中間(当期)未処理損失	651		-		651	6,123	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
2. 未成工事支出金の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法により、また、販売用不動産の評価方法は、個別原価法による低価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
4. ソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており、その他無形固定資産については、定額法によっている。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。
6. 修繕引当金は、重機械類の大修繕に備えて当中間期までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。
7. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当中間期負担額を引当て計上している。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を引当て計上している。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
9. 役員退職慰労引当金は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額の全額を引当て計上している。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。
12. 完成工事高の計上は、長期大型工事（工期が2年以上、かつ請負金額50億円以上）については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。
13. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,156百万円	49,501百万円	50,880百万円
2. 保証債務額			
借入金に対する保証債務	13,732百万円	10,031百万円	14,560百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	2,925百万円	2,091百万円	1,915百万円
工事入札・履行保証債務	2,105百万円	44百万円	636百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（815百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。			
3. 受取手形裏書譲渡高	8,973百万円	8,285百万円	13,450百万円

（損益計算書関係）

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 工事進行基準による完成工事高	9,128百万円	-百万円	451百万円

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	94	52	42	91	46	45	103	55	47
工具・器具備品	229	207	21	389	302	87	389	341	47
合 計	324	259	64	481	348	132	493	397	95

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	36百万円	82百万円	59百万円
1 年 超	27百万円	49百万円	36百万円
合 計	64百万円	132百万円	95百万円

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	35百万円	53百万円	104百万円
減価償却費相当額	35百万円	53百万円	104百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	754百万円	679百万円	625百万円
1 年 超	163百万円	148百万円	166百万円
合 計	917百万円	828百万円	792百万円

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 子会社株式	775	1,731	956
(2) 関連会社株式	9,616	12,439	2,823
合 計	10,391	14,171	3,779

前中間期末（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 子会社株式	775	2,137	1,362
(2) 関連会社株式	9,616	8,675	941
合 計	10,391	10,812	421

前期末（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 子会社株式	775	2,049	1,274
(2) 関連会社株式	9,616	8,409	1,207
合 計	10,391	10,458	67

（1株当たり情報）

（単位：円）

当 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 中 間 期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 782.86円	1株当たり純資産額 830.22円	1株当たり純資産額 787.52円
1株当たり中間純利益金額 14.22円	1株当たり中間純利益金額 9.04円	1株当たり当期純利益金額 44.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり中間（当期）純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間（当期）純損失（百万円）	2,633	1,674	8,226
普通株式に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純損失（百万円）	2,633	1,674	8,226
普通株式の期中平均株式数（千株）	185,169	185,205	185,194
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	転換社債1銘柄(額面総額8,209百万円)	-

（重要な後発事象）

当中間期 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）	前中間期 （自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）	前 期 （自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）
<p>当社は平成 15 年 6 月 10 日開催の取締役会において、東洋建設株式会社の第三者割当増資を引き受けることを決定し、平成 15 年 10 月 15 日に引き受けた。</p> <p>1 . 引受株式数 57,692,000 株 2 . 引受金額 2,999,984,000 円 （ 1 株につき 52 円） 3 . 引受後の持分比率 22.17%</p>		

（建築・土木別 受注、完成、手持工事高）

（単位：百万円）

区分		期別	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増減		前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
受 注 工 事 高	建築	官公庁	18,700	14.4	31,302	27.0	12,602	40.3	38,951	15.3
		民間	111,369	85.6	84,770	73.0	26,599	31.4	215,277	84.7
		(計)	(130,070)	(80.1)	(116,072)	(66.6)	(13,997)	(12.1)	(254,229)	(64.3)
	土木	官公庁	21,747	67.3	48,594	83.4	26,846	55.2	127,631	90.5
		民間	10,579	32.7	9,643	16.6	936	9.7	13,338	9.5
		(計)	(32,327)	(19.9)	(58,237)	(33.4)	(25,909)	(44.5)	(140,969)	(35.7)
合計	官公庁	40,448	24.9	79,896	45.8	39,448	49.4	166,583	42.2	
	民間	121,948	75.1	94,413	54.2	27,535	29.2	228,615	57.8	
	(計)	(162,397)	(100.0)	(174,309)	(100.0)	(11,912)	(6.8)	(395,198)	(100.0)	
完 成 工 事 高	建築	官公庁	12,106	14.8	8,876	12.6	3,229	36.4	36,421	13.9
		民間	69,448	85.2	61,673	87.4	7,775	12.6	225,781	86.1
		(計)	(81,554)	(73.4)	(70,549)	(64.2)	(11,005)	(15.6)	(262,203)	(63.5)
	土木	官公庁	25,497	86.3	29,465	74.9	3,967	13.5	106,013	70.3
		民間	4,037	13.7	9,874	25.1	5,836	59.1	44,856	29.7
		(計)	(29,535)	(26.6)	(39,339)	(35.8)	(9,803)	(24.9)	(150,869)	(36.5)
合計	官公庁	37,604	33.8	38,342	34.9	738	1.9	142,435	34.5	
	民間	73,486	66.2	71,547	65.1	1,939	2.7	270,638	65.5	
	(計)	(111,090)	(100.0)	(109,889)	(100.0)	(1,201)	(1.1)	(413,073)	(100.0)	
手 持 工 事 高	建築	官公庁	74,547	20.4	87,848	23.7	13,301	15.1	67,952	21.4
		民間	291,556	79.6	283,236	76.3	8,319	2.9	249,635	78.6
		(計)	(366,103)	(47.9)	(371,085)	(46.7)	(4,981)	(1.3)	(317,588)	(44.5)
	土木	官公庁	304,120	76.4	305,380	72.0	1,260	0.4	307,870	77.8
		民間	94,166	23.6	118,912	28.0	24,745	20.8	87,625	22.2
		(計)	(398,287)	(52.1)	(424,293)	(53.3)	(26,006)	(6.1)	(395,495)	(55.5)
合計	官公庁	378,667	49.5	393,229	49.4	14,561	3.7	375,823	52.7	
	民間	385,723	50.5	402,149	50.6	16,425	4.1	337,260	47.3	
	(計)	(764,390)	(100.0)	(795,378)	(100.0)	(30,987)	(3.9)	(713,084)	(100.0)	

（%欄カッコ内は建築・土木百分比）

（主要受注工事）

	発注者（敬称略）	工 事 名	工事場所
建 築	スターツホテル開発（株）	（仮称）スターツ新浦安ホテル新築工事	千葉県
	町屋駅前南地区 市街地再開発組合	町屋駅前南地区第一種市街地再開発ビル（仮称）新築工事等	東京都
	（学）早稲田大学	早稲田大学西早稲田キャンパス正門前整備工事	東京都
土 木	日本鉄道建設公団	北幹、新木浦T他	新潟県
	関西国際空港用地造成（株）	2期空港島埋立工事（二次揚土その1）	大阪府

（注）日本鉄道建設公団は、平成15年10月1日付けで運輸施設整備事業団と統合し、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構となった。

（主要完成工事）

	発注者（敬称略）	工 事 名	工事場所
建 築	トータルハウジング（株） ニチモ（株） （株）室町クリエイト	（仮称）下総中山プロジェクト新築工事	千葉県
	都市基盤整備公団	東品川四丁目地区第一種市街地再開発事業住宅B棟建設工事	東京都
	リバー産業（株）	（仮称）リバーガーデン朝潮橋新築工事	大阪府
土 木	電源開発（株）	大鳥発電所増設工事のうち土木工事	福島県
	香港地下鉄路公司	香港地下鉄九龍塘及び旺角駅改装工事	中国